



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 アドアーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4712 URL http://www.adores.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 聖司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 杉原 優子 TEL 03 (5843) 8888
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	16,719	0.9	623	28.7	536	27.6	238	—
28年3月期第3四半期	16,566	△7.4	484	△41.1	420	△42.1	△415	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 241百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △711百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	1.71	—
28年3月期第3四半期	△2.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	22,963	9,743	42.4	69.89
28年3月期	21,243	9,629	45.3	69.17

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 9,731百万円 28年3月期 9,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△1.8	800	38.2	700	37.9	300	—	2.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	139,259,092株	28年3月期	139,259,092株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	25,652株	28年3月期	25,632株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	139,233,458株	28年3月期3Q	139,232,363株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調にあるものの、アジア新興国や資源国などの景気の下振れによる影響などにより、依然として不透明感は拭いきれない状況となります。

当社グループの主力事業である総合エンターテインメント事業が属するアミューズメント市場におきましては、エンターテインメント分野でのVR(バーチャルリアリティ:仮想現実)技術が注目を集め、当社が12月に渋谷に開設した「VR PARK TOKYO」も様々なメディアが大きく取り上げるなど、幅広い層からの期待を受けております。

また、当社グループの第2の主力事業である不動産事業の環境におきましても、2020年を睨んだ様々な建築プロジェクトや住宅取得に係る各種税制措置が図られるなど、好材料が見受けられる一方で、直近の住宅着工件数の動向では横ばい傾向になるなど市況が鈍化しており、住宅販売分野における市況環境においては引き続き注視が必要な状況となります。

このような市場環境の中、当社は総合エンターテインメント事業の業容拡大と新規事業の創出を経営戦略の軸としておりますが、当第3四半期におきましては、平成28年12月14日にインバウンド需要の取り込みに向けた集客施策の一環として当社初となる外貨両替所「ADORES EXCHANGE Akihabara」を開設したほか、同16日には、VR市場に新たなエンターテインメントの場として、VRアトラクション常設型のVRエンターテインメント施設「VR PARK TOKYO」を開設し、新規顧客層の獲得を図り、売上強化に努めました。

当社グループの第2の主力事業である不動産事業におきましては、子会社のキーノート株式会社(以下「キーノート」といいます。)が展開する一戸建分譲部門において、平成28年10月20日に新たな市場の開拓を図るべく、「千里中央営業所」を開設し、営業拠点の拡大による収益の強化に努めました。

また、当社が展開する不動産アセット部門におきましても、引き続き保有不動産の安定した賃料収入の確保に加え、新規収益物件の取得に努めました。

商業施設建築事業におきましては、大型施工案件の完成工事売上の計上に加え、新規施工案件及び得意とする設計案件の獲得に努めました。

新たな事業セグメントである店舗サブリース事業におきましては、引き続き業務提携先であります株式会社オリーブスパ(以下「オリーブスパ」といいます。)との間で具体的な協議を進めることで、早期の収益化に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高16,719百万円(前年同四半期比+0.9%)、営業利益623百万円(前年同四半期比+28.7%)、経常利益536百万円(前年同四半期比+27.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益238百万円(前年同四半期比-)となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、平成28年10月18日付け「投資有価証券売却益(特別利益)の計上に関するお知らせ」のとおり、当第3四半期連結累計期間において121百万円の特別利益を計上しております。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

〔総合エンターテインメント事業〕
 (アミューズメント施設運営部門)

総合エンターテインメント事業の業容拡大を図る中、平成28年12月14日に訪日外国人に人気の観光地に立地する既存アミューズメント店舗の一角を活用したインバウンド需要の取り込みに向けた集客施策の一環として、当社初となる外貨両替所「ADORES EXCHANGE Akihabara」を開設いたしました。

また、平成28年はVR元年と言われるとおり、様々なメーカーによるVR関連機器の発売やVR関連サービスの展開が相次ぎ、アミューズメント市場だけでなく、個人消費者を巻き込み、世界的に大きな盛り上がりを見せる中、12月16日に、VR市場に新たなエンターテインメントの場を提供したいとの思いから「VR PARK TOKYO」を開設いたしました。

主力ジャンルであるメダルゲームにおいては、全店規模のメダルイベントやクオカードなどが当たるスクラッチイベントを実施したほか、クレーンゲームにおいては、キャラクターなどの人気景品を多数提供するなど、消費意欲を刺激する施策などにより売上強化を図りました。

また、ブリクラ専門店の「Calla Lily」において、モデルやタレントを招いたお客様参加型のイベントを実施したほか、コンテンツ関連部門におきましても、引き続き人気アニメやゲームコンテンツとのコラボ企画を複数店舗で同時に提供するなど、新規顧客層の獲得にも努めました。

しかしながら、一部店舗の閉店やクレーンゲームでの稼働が伸び悩んだことに加え、その他のゲームジャンルにおいても軟調に推移したことから、当第3四半期連結累計期間における既存店売上高前年比の平均は94.9%となりました。利益面では、施設運営に係る費用が想定を下回ったことや光熱費などのコスト抑制を続けていることで、好調に推移いたしました。

(アミューズメント景品の製造・販売部門)

イベントでの商品販売や物販商品の販売は引き続き順調に推移したものの、アミューズメント向け景品の販売については大手取引先への販売が苦戦し、売上面において軟調に推移いたしました。利益面においても、利益率の高いオリジナル景品の販売や円高の影響による為替差益の発生によるプラス要因はあるものの、アミューズメント向け景品の販売が苦戦したことにより軟調に推移いたしました。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上高10,312百万円(前年同四半期比▲7.5%)、セグメント利益701百万円(前年同四半期比+12.9%)となりました。

ご参考 : 平成29年3月期12月末時点における既存店売上高前年比 ※1 (単位: %)

	4月	5月	6月	第1Q	7月	8月	9月	第2Q	上半期
既存店売上高前年比	104.8	100.9	102.9	102.8	105.2	97.8	97.6	100.2	101.4
	10月	11月	12月	第3Q	1月	2月	3月	第4Q	下半期
既存店売上高前年比	100.3	91.2	93.3	94.9					

(総店舗数: 47店舗 既存店舗数: 46店舗) ※2

※1 閉店店舗を除き、開店から13ヵ月以上経過した店舗を「既存店」としております。

※2 アドアーズ: 直営46店舗 内既存店45店舗 ブレイク: 直営1店舗 内既存店1店舗

当第3四半期連結累計期間における出退店の状況におきましては、平成28年9月に「Calla Lily」を渋谷に開設しております。退店におきましては、平成28年4月に「アドアーズ錦糸町店」、「アドアーズ湘南台店」を、同6月に「アドアーズ御徒町北口店」を、同8月に期間限定店舗として開設していた「AnimePlaza渋谷パルコ店」を、同10月に「カラオケアドアーズ新大久保店」を閉店しており、総店舗数は47店舗となります。

なお、平成28年10月に「BULLET FIELD 八王子 BASE」を、同11月に「アドアーズ渋谷addict店」を閉店しており、平成28年12月に「ADORES EXCHANGE Akihabara」と「VR PARK TOKYO」を開設しておりますが、上記4店舗ともに既存店舗の一部フロアを改装した店舗であるため、1店舗としてカウントしておりません。

〔不動産事業〕

(一戸建分譲部門)

平成28年10月20日に「千里中央営業所」を新たに開設し、営業拠点を拡大したことにより取扱い件数が増加したことに加え、得意とする既存エリアを中心に販売が伸びたことで、売上面は堅調に推移いたしました。利益面では、依然として用地の仕入れ、施工人件費の高騰などの影響を受けて原価が増加したことにより軟調に推移いたしました。

(不動産アセット部門)

保有不動産の安定した賃料収入により、堅調に推移いたしました。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上高4,696百万円(前年同四半期比+9.0%)、セグメント利益272百万円(前年同四半期比▲28.2%)となりました。

〔商業施設建築事業〕

引き続き得意とする設計案件を積極的に獲得したほか、大型施工案件の完成工事売上が計上できたことにより、大きく収益貢献いたしました。

以上の結果、商業施設建築事業の業績は、売上高1,667百万円(前年同四半期比+244.8%)、セグメント利益59百万円(前年同四半期比―%)となりました。

〔店舗サブリース事業〕

引き続きオリーブスパとの取引において、早期の収益化に努めております。

以上の結果、店舗サブリース事業の業績は、売上高24百万円(前年同四半期比―%)、セグメント利益0.6百万円(前年同四半期比―%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,719百万円増の22,963百万円となりました。これは主として、販売用不動産の増加及び現預金の増加によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1,606百万円増の13,219百万円となりました。これは主として長期借入金の増加によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて113百万円増の9,743百万円となりました。これは主として配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純利益によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、主力事業である総合エンターテインメント事業におけるアミューズメント施設運営部門において落ち込んだものの、不動産事業及び商業施設建築事業において、引き続き順調に推移しており総じて順調な結果となりました。

総合エンターテインメント事業におきましては、アミューズメント施設運営部門において、50周年プロジェクトを筆頭に当社独自のイベントや企画を今後も積極的に実施するほか、新たに開設した外貨両替所の「ADORES EXCHANGE Akihabara」やVRエンターテインメント施設の「VR PARK TOKYO」など、当社が運営する店舗の強みである好立地を最大限に活かした新業態の開発や、流行やニーズを反映した新サービスの提供に引き続き注力いたします。

また、当社の強みでもあるメダルゲームにおける一大イベント「天下一メダゲ祭」の開催などを通して、新規顧客層の獲得を図ってまいります。

コンテンツ関連部門におきましては、引き続き人気アニメやゲームコンテンツとのコラボ企画を多数実施するだけでなく、コラボ企画によって培ったライセンサーとのリレーションを活用し、新たなコンテンツ関連事業の拡大や、自社コンテンツの開発を目指すことで、総合エンターテインメント事業の業容や収益の拡大に努めてまいります。

アミューズメント景品の製造・販売部門におきましては、平成29年2月10日付け「連結子会社の異動(株式譲渡)及び特別利益の計上に関するお知らせ」のとおり、当社は総合エンターテインメント事業の選択と集中の観点から、当社グループにおいて、アミューズメント景品の製造・販売部門を主な事業領域としている、当社連結子会社である株式会社ブレイクの全株式を譲渡し、今後はゲームセンターに捉われない総合エンターテインメント企業として、同事業の業容拡大を積極的に行ってまいります。

不動産事業の一戸建分譲部門におきましては、既存の東京本社・大阪支店・横浜支店などの拠点に加えて、平成28年10月20日に開設した「千里中央営業所」による新たな市場の開拓と営業力の強化により、事業の拡大を図ってまいります。

不動産アセット部門におきましても、引き続き運用・保有の両面にわたり収益不動産を手掛けていくことで、収益の拡大を図ります。

また、商業施設建築事業におきましては、キーノートの強みであるデザイン力や営業ノウハウなどをさらに高めることで、得意とする商業施設以外での施工案件の獲得も積極的に図り、収益性の高い案件の獲得を目指してまいります。

店舗サブリース事業におきましては、当社が首都圏での店舗運営の中で培ってきた店舗開発ノウハウや情報網を活かし、引き続きオリーブスパとの連携を密に図ってまいります。

当社グループは、中期経営計画の達成を目指し、M&Aなどを含めた新規事業の創出や既存事業の業容拡大に向けた企画・検討を加速させており、将来のさらなる事業環境の変化にも耐え得る経営基盤の拡充に努めてまいります。

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,896,980	6,069,258
受取手形及び売掛金等	571,029	567,847
未成工事支出金	776	144,792
仕掛販売用不動産	1,582,561	1,833,689
販売用不動産	1,605,098	2,110,705
商品	316,458	193,283
貯蔵品	84,774	186,595
前払費用	575,405	588,385
未収入金	40,068	40,040
前渡金	103,787	46,201
繰延税金資産	119,936	124,593
その他	129,227	185,158
貸倒引当金	△20,330	△20,390
流動資産合計	10,005,773	12,070,160
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント施設機器(純額)	981,371	1,027,372
建物及び構築物(純額)	2,126,882	2,212,077
工具、器具及び備品(純額)	67,518	54,897
機械装置及び運搬具(純額)	159	1,356
土地	279,305	329,626
リース資産(純額)	3,490	2,069
建設仮勘定	8,381	6,075
有形固定資産合計	3,467,108	3,633,475
無形固定資産		
借地権	1,446,467	1,807,048
ソフトウェア	20,765	23,212
その他	607	607
無形固定資産合計	1,467,840	1,830,868
投資その他の資産		
投資有価証券	768,825	37,613
出資金	10,713	10,203
長期前払費用	286,156	168,853
敷金及び保証金	5,084,474	4,983,882
破産更生債権等	101,614	98,488
繰延税金資産	106,945	106,886
その他	112,127	187,711
貸倒引当金	△168,370	△165,030
投資その他の資産合計	6,302,486	5,428,609
固定資産合計	11,237,435	10,892,952
資産合計	21,243,209	22,963,113

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	854,481	863,439
短期借入金	2,017,300	618,648
1年内返済予定の長期借入金	1,507,529	2,229,470
1年内償還予定の社債	60,000	90,000
未払金	977,454	961,829
未払費用	71,339	70,252
未払法人税等	136,767	124,738
未払消費税等	118,389	5,676
前受金	149,998	127,408
預り金	49,744	70,594
未成工事受入金	9,901	257,892
資産除去債務	96,200	—
その他	29,000	32,454
流動負債合計	6,078,106	5,452,405
固定負債		
社債	150,000	230,000
長期借入金	3,893,576	6,214,741
長期末払金	506,964	335,300
預り保証金	434,893	463,603
資産除去債務	506,460	502,140
その他	43,500	21,756
固定負債合計	5,535,394	7,767,541
負債合計	11,613,501	13,219,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,405,000	4,405,000
資本剰余金	4,797,051	4,393,440
利益剰余金	426,224	928,930
自己株式	△2,875	△2,877
株主資本合計	9,625,400	9,724,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,306	5,626
為替換算調整勘定	—	1,547
その他の包括利益累計額合計	4,306	7,173
新株予約権	—	11,500
純資産合計	9,629,707	9,743,166
負債純資産合計	21,243,209	22,963,113

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	16,566,933	16,719,937
売上原価	14,073,016	14,292,976
売上総利益	2,493,917	2,426,960
販売費及び一般管理費	2,009,235	1,803,190
営業利益	484,681	623,769
営業外収益		
受取利息	1,355	1,506
受取配当金	1,057	1,011
広告協賛金	40,882	41,107
その他	31,580	31,832
営業外収益合計	74,876	75,458
営業外費用		
支払利息	119,187	109,102
その他	20,121	53,890
営業外費用合計	139,308	162,992
経常利益	420,249	536,235
特別利益		
固定資産売却益	208,382	19,155
投資有価証券売却益	—	121,732
関係会社株式売却益	154,626	—
その他	11,942	—
特別利益合計	374,951	140,888
特別損失		
固定資産売却損	35,206	17,122
固定資産除却損	553	1,211
減損損失	1,072,162	3,996
投資有価証券評価損	25,600	298,256
訴訟関連損失	4,157	—
その他	13,480	21,474
特別損失合計	1,151,161	342,060
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△355,960	335,063
法人税等	59,069	96,735
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△415,030	238,328
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△415,030	238,328

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△415,030	238,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△296,939	1,319
為替換算調整勘定	—	1,547
その他の包括利益合計	△296,939	2,867
四半期包括利益	△711,969	241,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△711,969	241,195

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月25日開催の取締役会において、以下のとおり、平成28年6月28日開催の第49回定時株主総会に、資本準備金の額の減少並びに剰余金処分についての議案を付議することを決議し、同定時株主総会にて可決承認されました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

繰越利益剰余金の欠損金を填補し、財務内容の健全化と早期の配当の回復を実現することを目的として会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(2) 減少する資本準備金の額

平成28年3月31日現在の資本準備金4,359,307千円のうち264,377千円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えるものであります。

(3) 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき上記(2)の効力発生を条件に、その他資本剰余金264,377千円を減少して繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当します。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,405,000千円、資本剰余金が4,393,440千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	総合エンター テインメント 事業	不動産事業	商業施設建築 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	11,147,672	4,308,414	483,549	608,381	16,548,018	18,915	16,566,933	—	16,566,933
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	131	—	162,734	—	162,865	—	162,865	△162,865	—
計	11,147,803	4,308,414	646,283	608,381	16,710,883	18,915	16,729,798	△162,865	16,566,933
セグメン ト利益又 は損失 (△)	621,813	378,886	△2,710	△110,151	887,837	△13,123	874,713	△390,032	484,681

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業・ゴルフ事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△390,032千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 第1四半期連結会計期間より、従来の「アミューズメント事業」は「総合エンターテインメント事業」へ、「商業建築事業」は「商業施設建築事業」へ名称を変更いたしました。なお、当該変更は名称変更のみであり、報告セグメントの区分の方法に変更はありません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社であった株式会社日本介護福祉グループの全株式を譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日と比べ、当第3四半期連結会計期間末の「介護事業」セグメントの資産の合計は、1,762,981千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「介護事業」セグメントにおいて1,032,833千円の減損損失を計上しました。また、「総合エンターテインメント事業」セグメントにおいて39,329千円の減損損失を計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社の株式会社日本介護福祉グループの全株式を譲渡したこと等に伴い、のれん金額に重要な変動が生じております。

当該事象によるのれんの減少額は、406,859千円です。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に、のれんの減損額356,859千円も含めて記載していません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	総合エンター テインメント 事業	不動産事業	商業施設建築 事業	店舗サブリー ス事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高 セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	10,312,844	4,696,305	1,667,208	24,197	16,700,556	19,381	16,719,937	—	16,719,937
	—	—	166,753	—	166,753	—	166,753	△166,753	—
計	10,312,844	4,696,305	1,833,962	24,197	16,867,309	19,381	16,886,690	△166,753	16,719,937
セグメン ト利益	701,928	272,015	59,974	642	1,034,561	5,095	1,039,656	△415,886	623,769

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業・ゴルフ事業等であります。
2. セグメント利益の調整額△415,886千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「店舗サブリース事業」を新たに追加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「総合エンターテインメント事業」セグメントにおいて3,996千円の減損損失を計上しました。